

2 男性が育児参加できる働き方の必要性とそのメリット

(1) 企業にとっての必要性

① 従業員のニーズへの対応

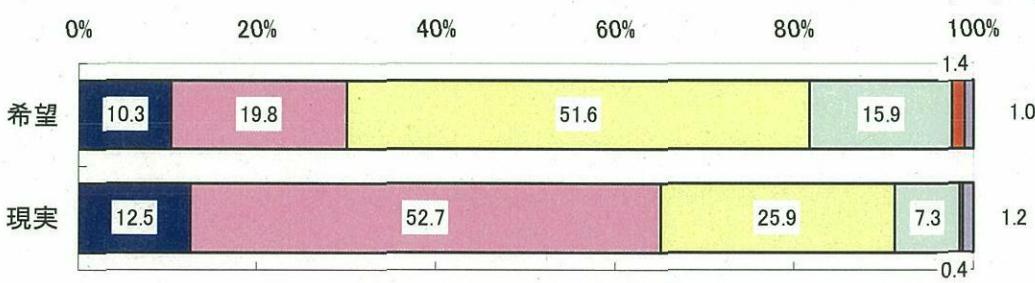
子育て世代の男性の多くが、仕事も家庭も同じように大切にしたいと希望しています。また、夫が雇用者の世帯をみると、共働き世帯は年々増加しており、平成9年以降は共働き世帯数が専業主婦世帯数を上回るようになっています。しかしながら、企業の中には、「夫は仕事、妻は家事」と分担していた時代の考え方や働き方が根強く残っており、子育て世代の意識やライフスタイルとのギャップが生じているのではないかと懸念しています。企業を支える子育て世代が意欲をもって働くようにするために、そのニーズや意識の変化に対応していく必要があります。

- 育児に参加したいという男性は若い人ほど増えてきており、うまく仕事と家庭生活、育児とのバランスを取れるような仕組み、風土がないと社員にストレスがたまるし、働きがい、やりがいも感じられなくなってしまうのではないかと懸念しています。社員の意識の変化に対応するためには育児参加できる働き方を推進しなくてはいけないと考えています。(人事担当者)

父親も、家事や育児を仕事と同等かそれ以上に優先させたいと希望しているが、現実には仕事を優先している。

父親の子育ての優先度

(n = 1,765)



- | | |
|------------------|-------------------|
| ■仕事等自分の活動に専念 | □どちらかと言えば仕事等が優先 |
| □仕事等と家事・育児を同等に重視 | □どちらかと言えば家事・育児が優先 |
| ■家事や育児に専念 | □無回答 |

資料出所：UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究報告書」(平成15年)

調査対象：未就学児を持つ父親